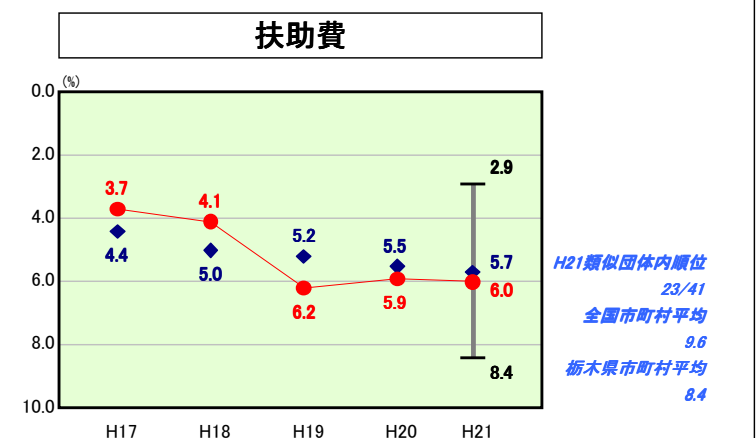
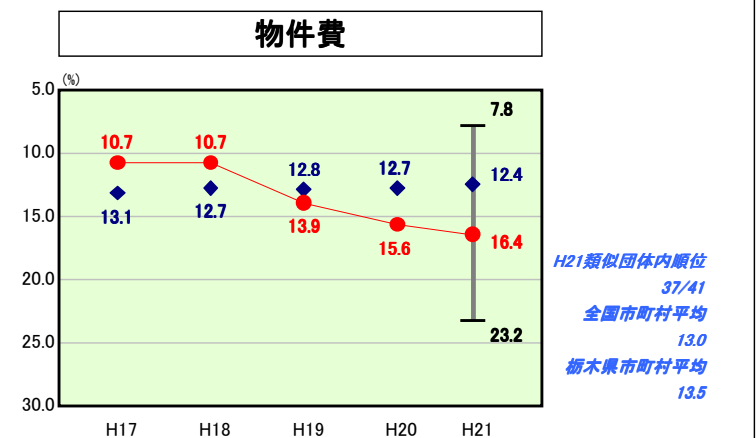
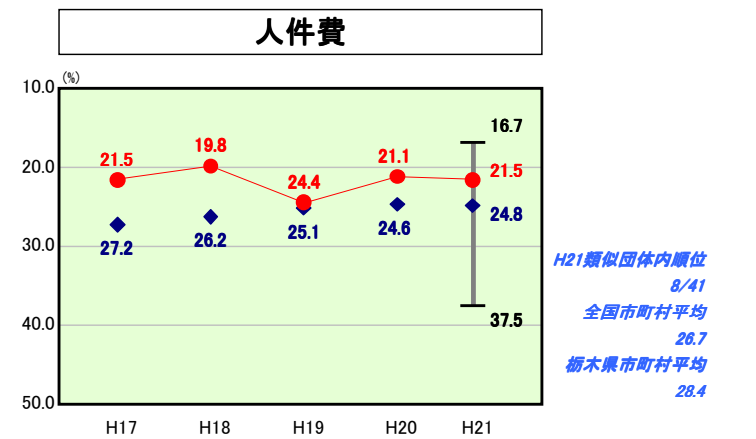
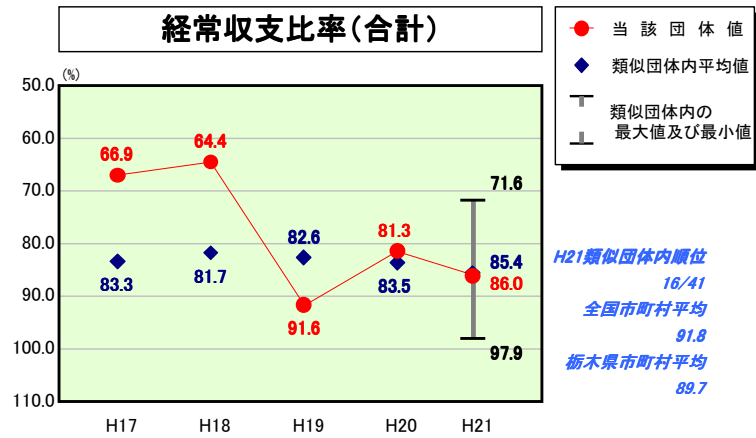
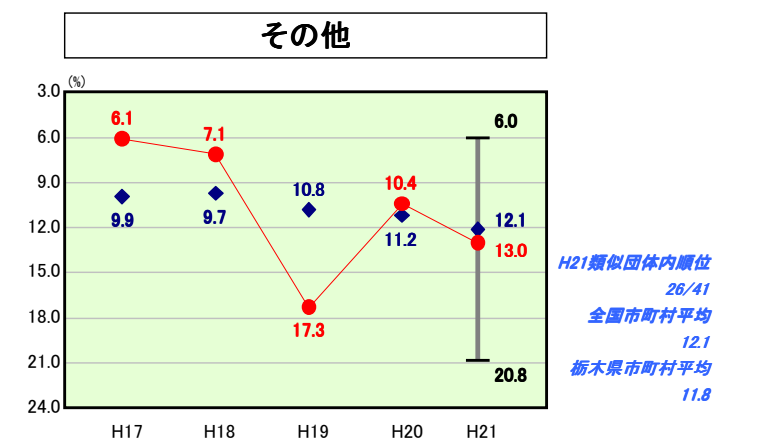
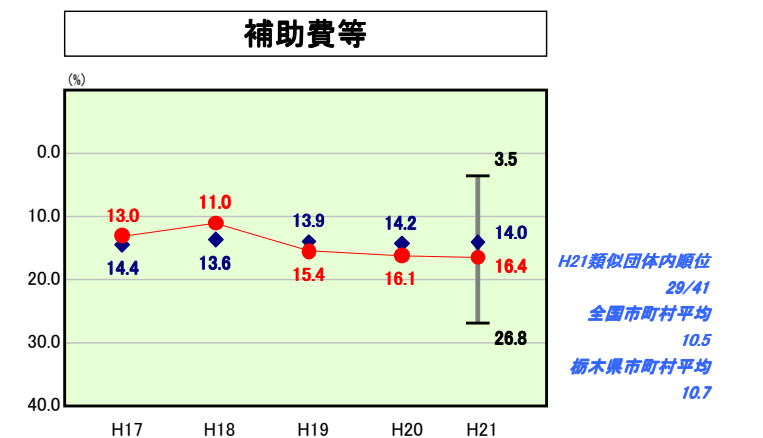
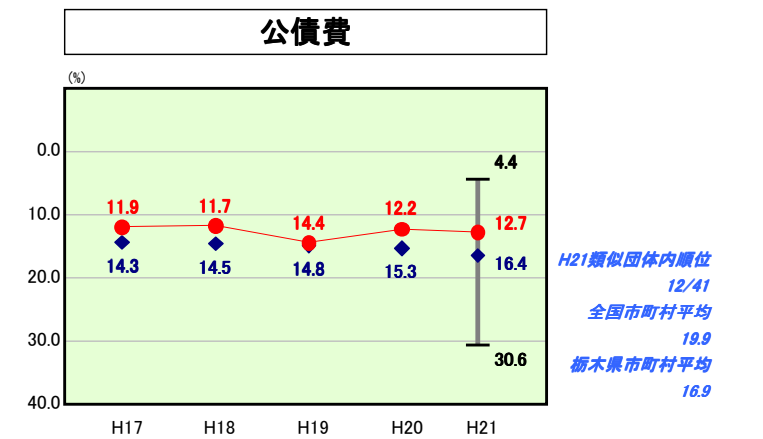
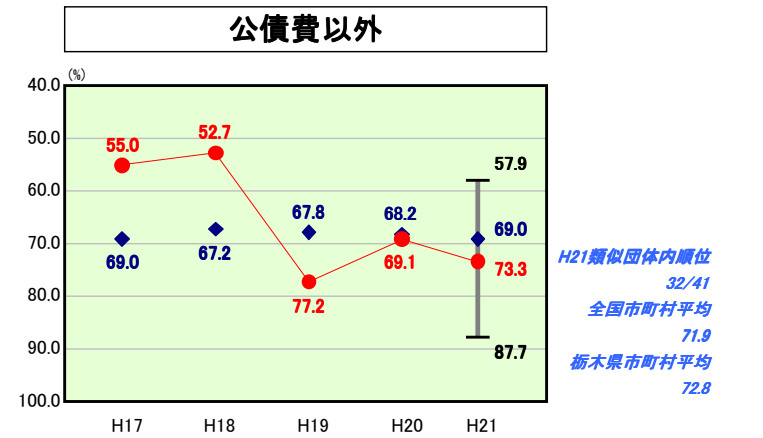
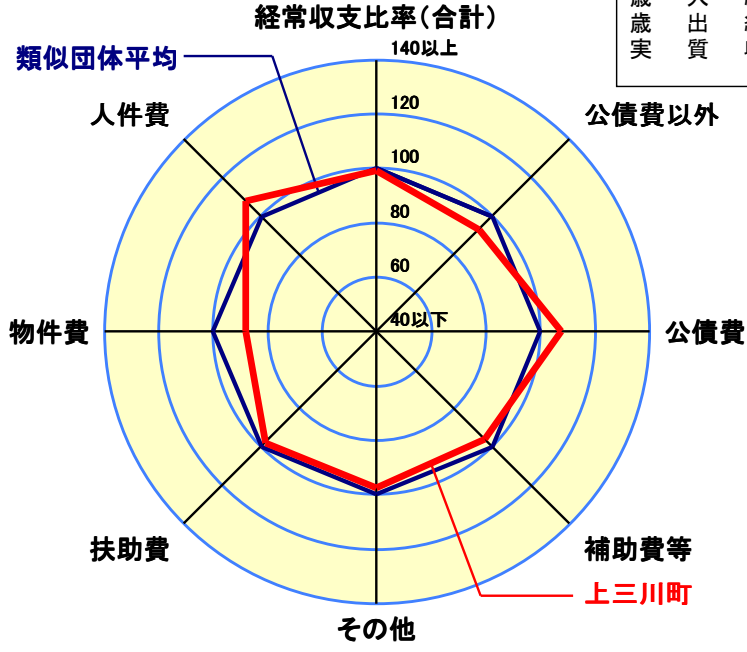


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	31,673人(H22.3.31現在)
面積	54.52 km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,796,159千円
歳入総額	11,208,616千円
歳出総額	10,487,096千円
実質収支	642,601千円



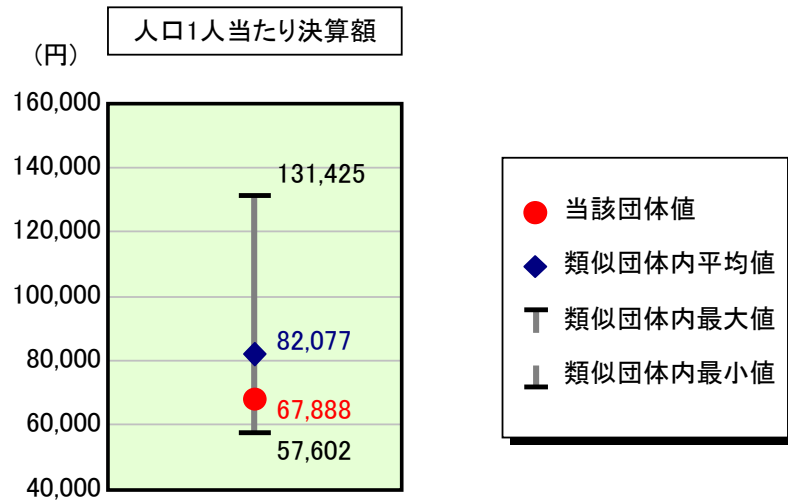
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- ・経常収支比率(合計)**  
 前年度と比較して数値が悪化した。これは、低迷する景気の影響等で町税の税収が減少したこと大きな要因と考えられる。数年は税収回復の見込みが厳しい状況であることから、なお一層の経常経費の抑制に努める。
- ・人件費**  
 ラスパイレス指数は高い水準にあるが、人口あたりの職員数が少ないため、人件費総額としては類似団体平均と比較して良好な水準となっている。今後も適正な給与水準や定員管理に努める。
- ・物件費**  
 年々数値が大きくなっている。これは、行政サービスの指定管理者制度や民間委託によって、それに掛かるコストが、職員給である人件費から委託料に移行していることが要因となっている。今後も指定管理制度や民間委託を推進していくことから、人件費と相反して委託料を含む物件費が増加していくことが予想される。
- ・扶助費**  
 類似団体平均値を上回る数値となっている。これは、本町独自の子育て支援施策としての児童医療費助成対象者の拡大や妊産婦医療費助成事業によるものと考えられる。扶助費については、今後も歳出総額が上昇していくことが予想されるので、他の経費とのバランスを図りながら、適正な支出となるように努める。
- ・補助費等**  
 補助費等については類似団体平均値を上回っている。ごみ・し尿処理等のように、その必要経費を負担金として支出している事務が多岐にわたることによる。この経費については削減が困難となるため、それ以外で町独自の補助制度について、町の諮問機関である「補助金審議会」に諮り、その見直しに努める。
- ・公債費**  
 直近5年間では類似団体平均値より低い水準にある。しかしながら、平成23年度より上三川いきいきプラザ建設事業に発行した町債の元金償還が始まるので、数値の上昇が予想される。今後は、普通建設事業の適切な選択により、起債総額を抑制し、平成26年度末の一般会計起債残高が平成20年度末起債残高を5%下回るようにする。
- ・普通建設事業**  
 人口1人あたりの普通建設事業決算額が前年度と比較して約10%増加した。小中学校の耐震改修事業(平成20年度～平成24年度実施)の事業費の増加が主な要因と考えられる。今後についても、優先順位等を考慮して、事業の選択を行い、普通建設事業総額での抑制を図っていく。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



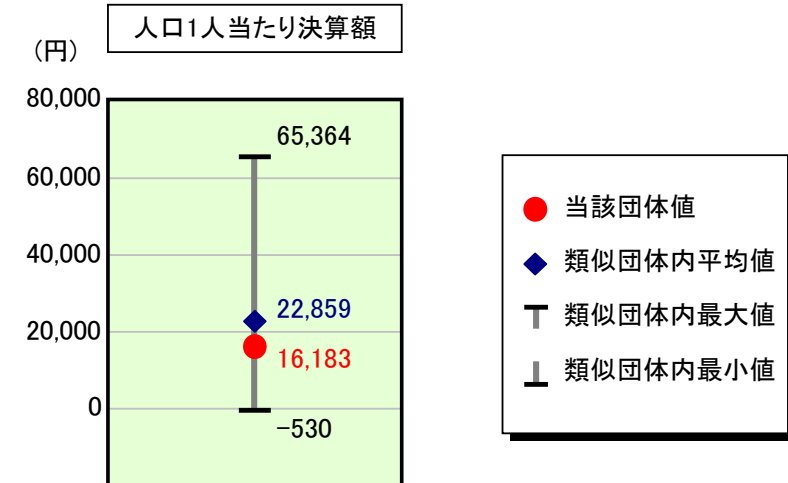
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,618,812	51,110	69,335	▲ 26.3
賃金(物件費)	107,162	3,383	5,157	▲ 34.4
一部事務組合負担金(補助費等)	348,384	10,999	10,068	9.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	583	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	115,037	3,632	2,926	24.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	122,275	3,861	1,480	160.9
▲退職金	▲ 161,445	▲ 5,097	▲ 7,472	▲ 31.8
合計	2,150,225	67,888	82,077	▲ 17.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.90	8.13	▲ 2.23
ラスパイレス指数	100.2	94.6	5.6

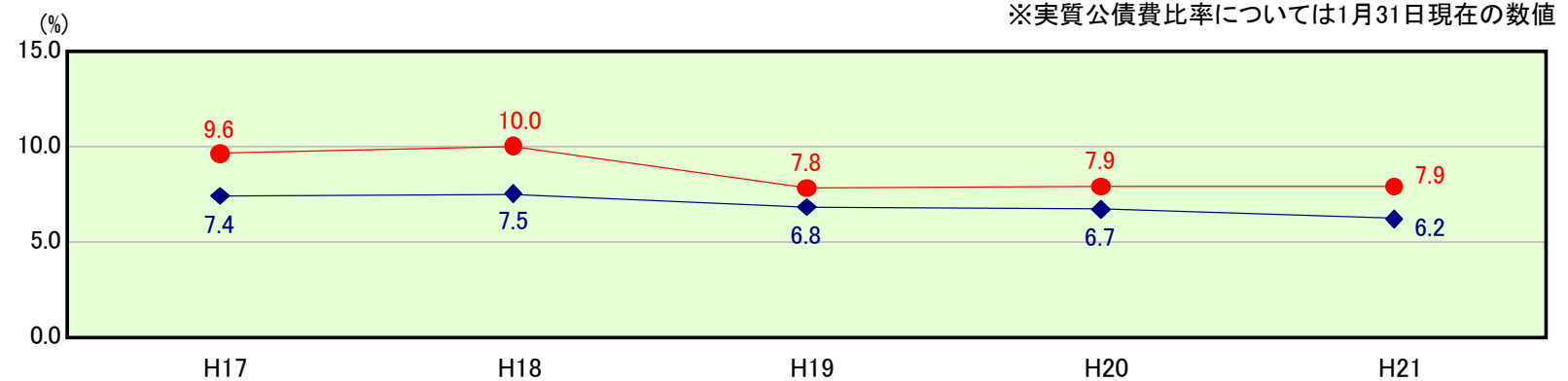
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	894,326	28,236	41,248	▲ 31.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	571,294	18,037	13,947	29.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,545	1,217	4,492	▲ 72.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,522	964	1,498	▲ 35.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 211,015	▲ 6,662	▲ 4,494	48.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 811,100	▲ 25,609	▲ 33,847	▲ 24.3
合計	512,572	16,183	22,859	▲ 29.2

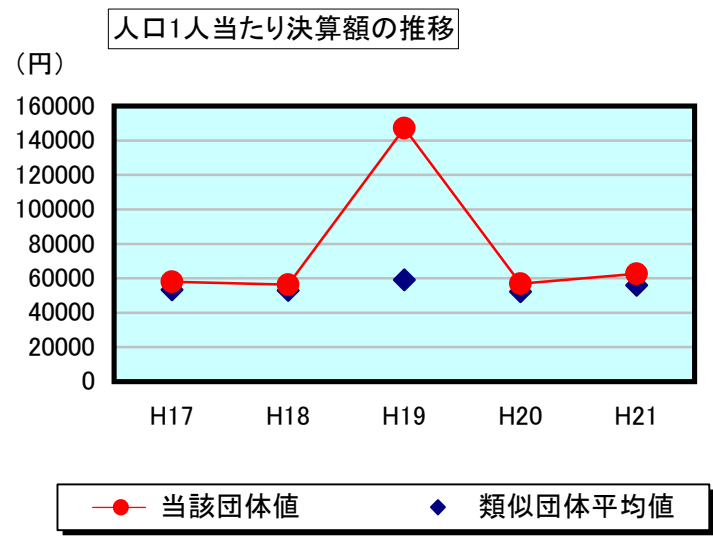
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 上三川町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,823,327	57,937	▲ 17.1	53,398	21.2	▲ 38.3
うち単独分	1,382,905	43,942	▲ 33.2	34,793	7.6	▲ 40.8
H18	1,774,806	56,218	▲ 3.0	52,962	▲ 0.8	▲ 2.2
うち単独分	1,593,303	50,469	14.9	35,565	2.2	12.7
H19	4,662,470	147,137	161.7	59,010	11.4	150.3
うち単独分	4,103,565	129,499	156.6	37,144	4.4	152.2
H20	1,798,547	56,858	▲ 61.4	52,308	▲ 11.4	▲ 50.0
うち単独分	1,434,123	45,338	▲ 65.0	33,776	▲ 9.1	▲ 55.9
H21	1,986,038	62,704	10.3	55,958	7.0	3.3
うち単独分	1,362,997	43,033	▲ 5.1	35,126	4.0	▲ 9.1
過去5年間平均	2,409,038	76,171	18.1	54,727	5.5	12.6
うち単独分	1,975,379	62,456	13.6	35,281	1.8	11.8